

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際連合地域開発センター（UNCRD）拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	85,231千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際連合地域開発センター（UNCRD）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：1965年、地域開発のための機関の設立の必要性を指摘した国連経済社会理事会決議の採択を受け、1968年から3年間、日本と国連の共同事業として名古屋市で地域開発に関する研修事業が実施された。この事業の実績を踏まえ、日本と国連との間で締結された協定（1971年6月）に基づき、1971年10月、愛知県名古屋市に設立。中部圏に本部を有する唯一の国連機関として、中部圏と国際社会をつなぐ役割を果たす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏の地域開発に関する地域的な取組や経験に関する調査研究等から得られた知見を元に、開発途上国の行政官への研修や、開発途上国やNGO等への助言を行うほか、情報交流のネットワークを確立することなどを活動目的としている。 <p>（2）拠出の概要及び成果目標：日本からの拠出金は国際連合地域開発センター（UNCRD）の管理運営のためのコア予算として活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏に本部を有する唯一の国際機関として、地元の名古屋市や愛知県と連携しながら、開発途上国における持続可能な地域開発及び都市開発の実現に向けた取組を支援していくとともに、国内での国際シンポジウムやセミナー開催を通じ、国内の自治体の持続可能な開発目標（SDGs）推進に寄与していくとともにその成果を海外に普及することを旨とする。 						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> UNCRD は、①統合的地域開発計画（IRDP）、②環境的に持続可能な交通（EST）、③3R（リデュース・リユース・リサイクル）、④地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ（IPLA）、の4つを主な活動分野としている。 ①IRDPについては、各国、地域からの要請に基づき、名古屋や要請国において地域開発に関する研修等を実施。SDG11（持続可能な都市）を中心にSDGsに包括的に取り組むことを重視している。国内での国際シンポジウムやセミナーを通じて、日本の自治体のSDGs推進に寄与するとともに、その成果を地域開発に関する研修やセミナー等の実施を通じて海外に発信している。②EST及び③3Rについては、大臣級のフォーラムをほぼ毎年1回開催している。それぞれのフォーラムは、参加した各国代表がフォーラムの宣言を採択することにより、地域開発に関する国レベルの政策提言や、地域内の政治的な合意形成の推進に寄与しており、国及び地域における環境を考慮したSDGsの実施を促している。さらに②ESTは、アジア各国の都市開発におけるESTの推進を図っており、地方行政官を対象とした研修を実施しており、③3Rはフォーラムにおける各国の賛同と日本の環境省の支援により、2017年から「アジア太平洋3R白書」の作成、編集、製本印刷、配布に関し、アジア太平洋諸国の研究機関の中心的な役割を果たしている。また、④IPLAの事務局として、国際フォーラムの開催や、メンバー登録の増加やメンバー同士の情報交換の場の提供などに貢献している。 UNCRDの取組の成果については、年次報告書の形で各国に配布するほか、ホームページで広く一般に向けて発信している。また、地元である愛知県や名古屋市などが設置する協力会の支援により、毎年数回、公開セミナーを開催し、UNCRDの活動について紹介する独自の取組を行うなど、UNCRDのビジビリティの確保にも貢献している。 2017年7月～2018年6月にかけて、ブカラマンガ都市圏（コロンビア）における統合的地域開発計画のプロジェクトを立ち上げ、戦略計画策定プロセスの支援と人材育成を実施。8つのワークショップを開催し、当該都市圏の市政府の代表者など322名が参加。同プロジェクトを通じてSDGsを反映したガイドラインの策定に貢献。また、「ビエンチャン国際首長フォーラム」を「第10回アジアEST地域フォーラム」会合と同時に開催した。国内では国際シンポジウムやセミナーの開催を通じて、日本の自治体のSDGs推進に寄与するとともに、成果や先進都市事例の取組を研修等において海外に発信している。 2017年10月にタイにおいて、SDG11の実現に向けた都市のレジリエンス構築のためのEST研修をアジア諸国の行政官を対象に実施。2018年2月～3月には日本でEST研修を実施し、アジアESTメンバー国の運輸省、鉄道省及び交通関係省庁の幹部職員を含む51名が参加。本研修は鉄道に焦点を当て、日本の優れた鉄道技術やノウハウの紹介、国土交通省、海外鉄道協力協会（JARTS）、会員企業とのネットワーク構築に貢献した。 2018年4月に開催された「第8回アジア太平洋3R推進フォーラム」において、3Rと資源効率を通じたクリーンな水、土地、空気の実現に焦点を当てた「インドー3R宣言」が40の地方自治体により採択された。加えて、「ハノイ3R宣言」における33の努力目標の達成を促すため、日本の環境省支援の下、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）とともに、各国の専門官によるアセスメント報告書「アジア太平洋3R白書」を刊行した。また、3R推進のため国内外の会議の共催、後援、実施支援を行った。 IPLAの事務局として、各種フォーラム・会議等の開催や参画を通じ、IPLAの活動に参加するメンバー登録の増加を図っており、2018年3月末時点で75か国432団体（2017 						

	<p>年3月末時点では、74か国431団体）が登録している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs についての理解を深め、地域における取組について地域の方々とともに考えるため、2018年2月にSDGsをテーマにしたセミナーを名古屋で開催。中部圏の自治体、民間企業、市民団体、一般市民など150名が参加。 ・アジアEST地域フォーラムは、ホスト国のほか、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）や国際連合持続可能開発事務所（UNOSD）などと共催し、国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）、アジア開発銀行（ADB）、世界資源研究所のEMBARQなど関係する国際機関やドイツ国際協力公社（GIZ）、英国国際開発省（DFID）など他国の開発援助機関などと連携して開催している。 ・タイでのEST研修においてはUNESCAPなどと共催、日本での開催では国連大学（UNU）と共催し、国際連合訓練調査研究所（UNITAR）などと連携している。 ・3Rフォーラムにおいても、国連工業開発機関（UNIDO）、UNEP国際環境技術センター（IETC）、IGES、アジア工科大学（AIT-RRR-AP）、南アジア共同環境計画（SACEP）、Global Science, Technology & Innovation Conference G-STIC / VITO NV (a Flemish research organization in the area of clean-tech and sustainable development)、国際廃棄物協議会（ISWA）など関係する国際機関等と連携して開催している。 ・また、地域開発に関しては、SDG11、特に都市と農村の連係においては、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）、国際農業開発基金（IFAD）、経済協力開発機構（OECD）などとも連携して第三回国連人間居住会議（HABITATⅢ）に参加し、複数のセッションを開催。また、その後も、参加した国際機関と連携して、ワークショップや専門家会合等を実施したほか、刊行物を発行した。さらにハイレベル政治フォーラム2017では、国連日本政府代表部、UN-HABITAT、FAO、IFAD、コミュニティ・アクセス・パートナーシップ研究（ReCAP）、ドイツ連邦経済協力開発省／ドイツ国際協力公社（GIZ/BMZ）とともに農村と都市の連携についてのサイドイベントを開催した。 ・このように、多くの国際機関との連携により、多角的観点から各種行事を支援・実施することが可能となっている。 ・UNCRDの運営方針については、日本の意向が反映されるよう外務省及び国際連合日本政府代表部（国連代表部）を通じてUNCRD及び同組織を所管する国連経済社会局（DESA）と緊密な連携を取りつつ随時働きかけを行っている。例えば、日本からの働きかけの結果、これまでのUNCRDの活動の中心であった環境及び3Rの分野に加え、SDGsの実施促進全体をカバーし、日本の取組等をアジア太平洋地域、ひいては全世界に向け普及する活動も行うべきとの方向性が両者で確認され、UNCRDは徐々にその活動の幅を広げているところである。
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査 対象年度：2015年、実施主体：国連内部監査部（Office of Internal Oversight Services, OIOS）、報告・提出月：2017年3月、結果及び対応：財務面について中長期的な視点から今後の戦略を検討すべき旨指摘を受けた。こうした指摘事項に対しては、後述のとおり対応している。 ・外部監査は実施されていない（内規により国連本部の内部監査部（OIOS）によって監査を執り行い、それ以外又は特別の監査を行わないと規定されている。）。 ・財政状況の報告 報告・提出月：2018年4月6日（対象年：2016年） ・昨今の日本の厳しい財政状況の影響等による近年の拠出金減少に伴い、中長期的視点に立てば、これまでの体制を維持した上で事業を実施することが段々難しくなっているため、事務所の統廃合や人員削減等による経費削減に努めている。 ・2014年12月末にアフリカ事務所を、2016年2月にラテンアメリカ事務所を閉鎖し、現在は名古屋の本部のみに全ての機能を集約し、運営費用の効率化を図っている。 ・事業実施に当たっては、上記のとおり、他の国際機関、地方自治体や民間企業と共催し経費を節減しつつ成果を上げるなど、人的・物的リソースが不足する中でも成果を出す努力を最大限行っている。 ・UNCRDが日本国内に設置されていることから、日頃からUNCRDと緊密に連絡をとり、UNCRDのマネジメントに対して働きかけを行っている。また、国連代表部もDESAと緊密に連絡をとり、働きかけを行っている。現状として、日本政府からの要請を受け、国内拠点の整理及び経費削減について努力を続けているところであり、今後更に民間資金の導入や新たなドナーの発掘等の可能性について協議していく。

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性

- ・ UNCRD は、環境省との連携の下、日本が重視する環境政策である 3R や EST をアジア太平洋地域において推進しており、この活動は日本の外交政策において重点政策に位置づけられている地球規模課題への取組に資するものであると同時に、日本の経験をアジア太平洋地域に広めるとい重要な役割を担っている。「開発協力大綱」において「国際的な目標や指針作りへの関与及び策定された国際開発目標の達成に向けた積極的な取組を含め、地球規模課題に率先して取り組む」旨記載されており、UNCRD の環境分野に関する活動は、日本の同政策と軌を一にするものである。
- ・ また、UNCRD は、セミナーの開催等を通じて地域における SDGs 推進に大きく貢献しているほか、地域開発に関する研修の実施等を通じて、各国政府間だけでなく、各国の自治体や行政官のレベルでの連携や交流にも寄与している。SDGs を国内実施と国際協力の両面で率先して推進する観点から、UNCRD の活動は、まさしく国レベルだけでなく、地方レベルでの SDGs 推進の取組につながるとともに、アジア太平洋地域を始めとする世界各国に SDGs 推進における自治体間連携の有用性等その成果を広げるものであり、日本政府の SDGs 推進に係る外交政策を後押しするものである。
- ・ 日本が UNCRD と緊密に連携した結果、2016 年に採択された国際的な指針である「アデレード 3R 宣言」は、日本がこれまで推進してきた 3R の概念の共有や取組方針の具体化に資するものとなった。その後、第 4 回アジア 3R 推進フォーラムで採択された、2013-2023 年におけるアジア太平洋地域の持続可能な 3R 目標である「ハノイ宣言」などに関する 3R 政策の推進状況を把握し、分析するための共通の指標は日本の主導で定められ、当該指標に基づく各国専門家によるアセスメント報告書である「State of 3R in Asia and the Pacific」(アジア太平洋 3R 白書)が 2018 年 4 月に刊行された。
- ・ 環境省等と事業計画について緊密に連携することにより、二国間支援・取組と齟齬のないよう方針を定めるとともに、地方自治体や民間企業とも連携した取組を数多く実施している。
- ・ 日本がアジア太平洋地域において 3R や EST を推進する上で、二国間ではなく、中立性を有し、国連の一部である UNCRD を通じて国際フォーラムを開催することで、数多くの国から、ハイレベルも含めた参加を得ることが可能となっている。また、各国の政策形成過程において、専門的な知見を有する UNCRD が参加し、助言を行うことで、国家戦略策定につなげているほか、環境省の支援の下、3R や EST に関する各国の政策や事例についての情報共有などによるネットワークづくりや、多者間の行動・イニシアティブの発出など、二国間支援では達成できない多くの成果を挙げている。
- ・ UNCRD 職員は、毎年複数回外務省及び環境省を訪問し、今後の事業計画や運営方針等について報告や意見交換を実施している。また、UNCRD を管轄する DESA との関係では、DESA 持続可能な開発部長と外務省地球規模課題総括課長が 2017 年 11 月及び 2018 年 3 月に面会し、UNCRD の所長人事、今後の運営方針や政策等について意見交換を行うなど UNCRD の運営や事業に関して緊密に連携を図っている。
- ・ 2018 年 2 月、愛知県豊田市との共催で「SDGs 推進国際シンポジウム 2018 in とよた」を開催。SDGs に関する周知・認知度向上、SDGs 推進モデルイメージの構築、関連活動事例の成果や課題等の共有、新たなネットワーク形成や連携への発展等に貢献。
- ・ 3R フォーラムには、展示スペースが設けられ、環境省の主導で企業・地方自治体などの技術や取組の展示を行っており、日本からは例年 15-20 社の企業が参加し、技術や取組を展示している。
- ・ 2018 年 4 月に開催された「第 8 回アジア太平洋 3R 推進フォーラム」には、企業は 17 社、NGO・NPO は 3 団体が参加。IPLA には企業は 13 社、NGO・NPO は 5 団体（一般財団法人 1 団体含む）が登録。
- ・ SDGs セミナー等に企業 30 社、NGO・NPO は 3 団体が参加。
- ・ UNCRD 唯一の幹部クラスである所長ポストを、初代を除き、設立以来、歴代日本人職員が務めている。
- ・ UNCRD は、国連本部の一部局である DESA の下部組織であり、理事会や委員会等の意思決定機関は有しておらず、その運営方針や予算計画については UNCRD と DESA との協議により決定される。日本は、UNCRD の最大の拠出金負担国として UNCRD の本部が名古屋にある利点を最大限活かし、同本部との日常的なコミュニケーションを構築するとともに、主に国連代表部を通じて DESA とも緊密に連携することにより日本の意向を反映している。
- ・ このように、UNCRD の運営方針及び事業については、日本政府と当該国際機関との緊密な協議により、基本的に日本の意向が反映されている。

4 日本人職員・ポストの	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
--------------	--------	-----------------------	---------------	-----------------	------------------------------	-------------------	---------------------

状況等		(2017年12月末時点)					
	193 (国連加盟国)	2	0	0	0%	1	1
<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月、所長を務めていた日本人職員の任期満了により空席が生じたため、同年末の時点で日本人職員数は0名となっている。 ・唯一の幹部ポスト（D1）である UNCRD 所長として 2018年6月に遠藤和重氏が採用された。 ・UNCRD は小規模な組織であり、専門職以上の全職員のポスト数が2名であるため、日本人職員の採用には限界がある。 ・愛知県の協力により、同県から出向している職員1名が在籍。 ・現地職員として7名の日本人職員が在籍。 ・UNCRD は、外務省国際機関人事センター、地域の国際交流団体等と連携し、以下のキャリアセミナーを年3回（2017年度）実施。国際機関への就職を希望する人に対する個別面談を実施するなど、国際機関への就職に関する情報を提供している。 <ul style="list-style-type: none"> ①国連職員になる方法説明会（2017年7月） 名古屋市にて国際機関人事センター・名古屋国際センターと共催。参加人数80名。UNCRD 前所長が登壇。 ②国際協力分野で働こう！（2017年9月） 名古屋市にて国際機関人事センター・名古屋国際センターと共催。参加人数150名。UNCRD 前所長が登壇。 ③UNCRD 一般公開セミナー「国連を職場として」（2017年12月） 名古屋市にて開催。参加人数90名。UNCRD 前所長が登壇。 							
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	UNCRD 事務局が予算案を策定し、DESA にて予算承認。					
	DO	毎年7月頃、日本から拠出金が支払われ、UNCRD において予算執行。名古屋の本部と外務省の日常的な協議を通じて、UNCRD の運営・活動のモニタリング。					
	CHECK	年次報告書、OIOS による内部監査等により、事業の達成状況を確認。また、財務報告書により適正な運営を確認。					
	ACT	内部監査や財務報告書等の内容も踏まえ、必要に応じ、不定期の協議等を通じて運営方針等の改善を働きかけ。					
	・本件拠出金は、管理運営のためのコア予算として他国からの拠出金と一括管理されるため、特定することはできない。						
担当課室名	地球規模課題総括課						